

(別紙) 事案の概要について

1. 事案概要

平成29年9月8日(金)、経済産業省が管理・運営する政府共通の旅費等システムの定期メンテナンス実行時の作業ミスにより、15府省庁等が関与する旅費精算業務8,007件に関するデータを消失。

9月7日(木)夜間のバックアップデータは復元されたが、8日(金)日中に入力された旅費精算情報が消失した。

本事案によるデータの外部流出は生じていない。また、政府の内部管理業務に関するシステムであり、一般国民・民間企業への直接の影響は生じない。

2. 発生原因

受託事業者の作業者の人的ミスによる

3. データ復旧等の方針

9月11日(月)以降、受託事業者より関係各府省庁等に対し、9月8日(金)の入力データの再入力等を依頼し、データ復旧を行っているところ。

4. 本事案を踏まえた対応

(1) 受託事業者

データが消失した旅費精算業務8,007件について、正常な精算処理が完了するまで、体制を強化して対応を行う。

また、本事案発生に至った原因の徹底究明に取り組むとともに、以下の再発防止策を実行する。

① 作業計画手順の見直し(即時実施)

- ・ 作業手順書の作成・レビュー等、本来やるべき事柄について、作業従事者に対し再度説明・周知徹底
- ・ 作業の人員体制、作業員のスキル確認・教育、作業スケジュール等を見直すとともに、第三者も関わる作業チェック体制を構築

② バックアップ運用の改善(即時実施) ※運用設計見直しは年内実施

- ・ テーブルの削除等のデータベースを直接操作する作業について、日次バックアップ完了後に保守作業を実施するよう変更
- ・ 本システムのバックアップ要件及び運用設計内容を再確認し、運用設計内容の見直しを検討。併せて、バックアップデータに基づくりカバリ手順を具体的に策定。

③品質保証部門における総点検(即時着手)

受託事業者の品質保証部門にて、旅費等システムの事業計画書に基づいて第三者視点での総点検を実施、課題を洗い出した上で、必要に応じ追加の再発防止策を策定

(2)経済産業省(委託者)

受託事業者に対し、原因の徹底究明と再発防止策の実行を要請し、履行状況を把握する等、受託事業者と共に適切な再発防止に努める。

なお、本事案によって追加的に発生した業務に関する損害賠償について、契約に基づき請求を行う予定。